

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	事業の実施状況、経費の内訳	事業の効果 A：非常に有効 B：有効 C：やや有効 D：効果なし	事業の検証	備考
2	市街地防災無線整備事業	①感染拡大防止に係る啓蒙や緊急時における住民周知について、高齢世帯の難視聴対策として個別受信機を整備し、情報伝達の確実性を向上させるため、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急的にR2当初予算として計上。 ②防災無線個別受信機購入に係る経費 ③70歳以上の難視聴世帯	R2.4.1	R3.6.30	11,440,000	備品(防災行政無線戸別受信機) *11,440,000円	A	防災行政無線の放送が聴けない70歳以上の238世帯を対象に戸別受信機を整備することができた。感染拡大防止情報や町内感染者情報のほか、災害時における情報伝達手段を確保し、町民の安全確保を図ることにつながった。	
3	宿泊業生産性・おもてなし向上支援事業	①ホテル客室内でのテレワーク環境の強化及び収束後のサービス向上のため、道の駅併設のホテル整備を行い、宿泊施設を活用した安心できる居場所の提供や観光・宿泊業へ生産性向上支援を行う。 ②Wi-Fi整備に係る経費 ③指定管理者	R2.9.7	R2.11.9	3,685,000	四季の風Wi-Fi環境の整備工事 *3,685,000円	A	コロナ禍での多様なニーズに合わせ、環境整備を行うことができた。	
4	飲食店等経営支援事業	①飲食業を営む事業者に対して、今後の経営に意欲を持って取り組んでもらうための支援を行う ②町独自の支援金 ③町内でスナック、バー、料理店等を経営する事業者	R2.5.1	R2.7.13	10,400,000	飲食店等経営支援支援事業 *52件 10,400,000円	A	コロナ禍により落ち込んだ飲食業界に支援を行い、経営持続につながった。	
5	(仮称)地元産業経営持続化支援事業	①地元産業を営む事業者に対して、今後の経営に意欲を持って取り組んでもらうための支援を行う ②農業・漁業における販売・流通促進等に対する支援、経営持続に対する支援、消費活性化に対する支援 ③商工業経営者、花き生産農家、漁協及び漁協組合員	R2.4.1	R3.3.31	30,984,890	1. 飲食店経営緊急支援事業(緊急事態宣言による支援) *9,800,000円 2. 水産・花き販売・流通促進支援 *9,084,890円 3. 地元産業経営持続化支援事業 *12,100,000円	A	1. 緊急事態宣言により影響の大きい飲食店への支援により、経営持続につながった。 2. 外出自粛の中で、流通促進を図ることで消費を促し、経営持続につながった。 3. 緊急事態宣言により所得が減少している中小事業者に対して支援を行い、経営持続につながった。	
6	外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業	①- ②PRチラシの作成・印刷・配付、販売促進キャンペーンや新規にテイクアウトを行う場合等に係る経費 ③町内飲食店等	R2.3.12	R3.3.31	688,136	1. 飲食店・持ち帰り商品PR事業 *441,297円 2. おうちdeグルメ(消費活性化応援前払促進) *246,839円	A	テイクアウト等の推進により、感染症拡大防止を図りながら、消費を促し、町内の飲食店の活性化につながった。	
7	公共的空間安全・安心確保事業	①- ②飛沫防止、消毒、検温の実施強化に係る経費、執務室の分散に係る経費、図書館の衛生対策等 ③庁舎、図書館、学校等の施設管理者	R2.4.1	R3.3.31	4,391,241	消耗品(マスク、体温計、消毒液など) *3,823,841円 備品(除菌BOXなど) *567,600円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながった。	
8	必需物品供給事業	①- ②- ③高齢者や妊婦等に対して配布するマスク等の確保に係る経費(対象者約2,000人×@750円) ④高齢者及び妊婦等	R2.4.30	R2.5.12	1,213,409	消耗品、配布経費(マスク) *1,213,409円	A	高齢者や妊婦に供給が追いついていないマスクを優先的に配布することにより、感染リスクの低減と重症化防止につながった。	
9	リモートワーク等環境整備事業	①公共施設(庁舎)での接触機会低減、分散勤務やWeb会議・研修等のリモートワークを推進するために必要な設備等を整備する ②機器購入、ネットワーク環境整備等経費 ③本庁舎及び総合支所	R2.6.13	R3.3.31	13,327,714	工事費(庁内無線LAN整備) *1,958,000円 備品(タブレット、ノートPC) *10,959,300円 交付対象外経費(通信費、負担金など) *410,414円	A	コロナ禍により加速化したリモートワークやWEB会議、分散勤務態勢の充実を図り、感染症拡大防止と行政サービスの維持につながった。	
10	ふるさとを遠くで見守る応援事業	①休校や帰省自粛等の対応に追われている町外で就学している学生に町内事業者から特産品等を送り、生活を応援する ②特産品購入及び発送に係る経費 ③町外で生活する学生(中学、高校、大学、専門学生等)	R2.6.17	R2.10.15	579,370	委託料 *579,370円	A	外出自粛により自宅へ帰ることのできない学生へ特産品等の配布により、特産品の消費を郷土愛の醸成につながった。	
11	避難所衛生環境確保事業(一般避難所)	①避難所での感染機会を削減し、避難者の安全安心を確保する ②感染症予防対策資機材購入費用 ③指定避難所	R2.4.1	R3.3.31	8,472,310	消耗品(防護服など) *1,700,600円 備品(体温計、除菌装置など) *6,771,710円	B	コロナ禍における有事の際に備え、感染症対策強化を図ることにつながった。	
12	来店おもてなしスタイル普及事業	①接客型店舗に来店された利用者が安全・安心してサービスが利用できる環境づくりへの取り組みを支援する ②「新北海道スタイル」を推奨し、感染拡大予防対策に必要な経費 ③接客型店舗経営者	R2.7.20	R3.3.1	11,622,000	来店おもてなしスタイル普及事業 *11,622,000円	A	接客型店舗の感染拡大防止となる資機材整備への支援により、安全・安心な消費活動につながった。	
13	敬老者お祝い事業	①新型コロナウイルス感染症対策に伴い、開催中止になった敬老会を楽しみにした敬老者に対して、町内で使用できる金券を支給 ②金券、通信運搬費 ③敬老者対象者1,840名	R2.8.24	R3.2.26	6,057,595	敬老者への金券の配布(金券代、郵送料) *6,057,595円	A	コロナ禍により活動できていない敬老者の今後の活動意欲の向上につながった。	
14	子育て世帯応援事業	①学校の臨時休校やこども園の登園自粛等による子育てに係る不安解消の一助とするため、金券と図書カードを贈呈する ②金券及び全国共通図書カード購入経費 ③住民登録された高校3年生以下の子どもがいる世帯、妊婦	R2.8.5	R3.3.31	21,604,658	むかわスマイルプレゼント事業(金券代、郵送料) *21,604,658円	A	コロナ禍により活動が制限される児童がいる子育て世帯に対し、交付することによって自粛生活の不安解消につながった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の実施状況、経費の内訳	事業の効果 A：非常に有効 B：有効 C：やや有効 D：効果なし	事業の検証	備考
15	保育施設衛生環境確保事業	①保育施設の感染リスク低減と衛生環境を保つために必要な備品の整備 ②午睡用ベッド、空気循環送風機の購入費用 ③こども園2園、保育所2箇所	R2.9.1	R2.10.5	1,769,240	備品(午睡ベッド) ・1,055,450円 負担金(認定こども園空気循環送風機の整備) ・713,790円	A	保育施設の感染症拡大防止につながった。	
16	プレミアム付商品券発行事業(拡充分)	①落ち込んだ消費の早期回復を図るため、商工会が実施する発行事業を支援する ②商品券の上乗せ(プレミアム分)支援、取扱事務費 ③商工会	R2.7.20	R3.2.25	20,400,000	負担金(プレミアム商品券発行事業) ・20,400,000円(対象外経費含む 39,856,529円のうちの一部)	A	消費活動の低迷の中で、本事業により地域経済の循環・活性化につながった。	
17	飲食店応援チケット発行事業	①売上減少により経営維持が困難な状況にある飲食店を応援するため、観光協会が実施する発行事業を支援する ②チケット製作費及び取扱事務費 ③観光協会	R2.8.17	R3.3.31	7,123,106	負担金(飲食店応援チケット発行事業) ・7,123,106円	A	消費活動の低迷の中で、本事業により地域経済の循環・活性化につながった。	
19	テレビ会議システム整備事業	①感染拡大防止を目的として、電子会議を導入することにより、接触機会の低減を図り、効率的な会議の実施を確保する ②システム本体、マイク、モニター等の購入費 ③本庁舎及び総合支所等	R2.10.2	R2.12.14	4,950,000	備品(テレビ会議システム) ・4,950,000円	A	本庁及び支所などのテレビ会議システムの導入により、接触機会の低減が図られ、感染症拡大防止につながった。	
20	公共的空間安全・安心確保事業(観光等施設)	①不特定多数の接触がある施設における、感染予防に必要な資機材等を整備し施設内の安全・安心を確保する ②消毒、飛沫防止、換気等に係る経費 ③指定管理者	R2.11.2	R3.3.31	937,924	消耗品(自動消毒器) ・226,972円 備品(換気システム) ・431,200円 委託料(飛沫防止用パーテーション) ・279,752円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながった。	
21	感染症対応従事者慰労金	①医療福祉介護サービスは、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い方等に接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染防止対策を講じながらサービス提供の継続に努めている従事者に対して慰労金を支給 ②R2.1.28～6.30の間で10日以上勤務した者のうち利用者や接する従事者に対する慰労金 ③北海道が実施する「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」に該当する事業所等でもかわ町区域内にある事業所等	R2.9.11	R3.2.1	4,428,600	感染症対応従事者慰労金 ・4,428,600円	A	感染リスクなどの心身への不安を抱えながらも社会機能維持の役割を担う医療・福祉・介護施設等の職員に感謝と敬意を示し、モチベーション維持につながった。	
22	エゾシカによる農作物被害防止対策事業	①新型コロナウイルスの影響による農産物販売量の落ち込みに加えエゾシカによる被害が深刻化。地域・関係機関や団体との連携による各種技術の委託により、農作物被害の軽減、良質な農産物安定供給につなげる ②対策に必要な報償費、備品・消耗品購入に係る経費(むかわ町鳥獣被害防止対策協議会へ支援) ③鳥獣被害防止対策協議会	R2.10.21	R3.3.31	3,871,054	負担金(鳥獣被害防止対策協議会) ・3,871,054円	A	銃器を使用できない場所での各種なわを用いて、地域が主体となって関係機関と連携し、捕獲活動を実施する体制づくりが構築された。今後も捕獲技術の実証を継続すると共に、町内において自主的に捕獲活動を実施する地域を増やしていき、農作物被害の軽減と良質な農産物安定供給につなげ、コロナ禍による消費活動の低迷により影響を受けている農業者への経営持続対策としていきたい。	
23	産品販売サイト等販路拡大支援事業	①新型コロナウイルスの影響により多くのイベントが中止となり、来訪者の減少が見込まれることから、モール型ECサイトを活用した販売促進等の取組を支援する ②モール型ECサイトへの出展等に係る費用、自社ECサイトの改修費用 ③町内で商工業を営み、現在ECサイトを運営する事業者	R2.10.30	R3.3.31	983,000	産品販売サイト等販路拡大支援事業 ・983,000円	A	外出自粛の中で、流通促進を図ることで消費を促し、経営持続につながった。	
25	救急搬送時感染予防対策事業	①様々な感染症患者からの2次感染を防ぎ、搬送する隊員の負担軽減を目的に搬送用装置を整備する ②消防組合負担金(ポータブルアイレタ購入費用) ③担振東部消防組合	R2.10.8	R3.3.30	3,630,000	負担金(感染症患者輸送装置の整備) ・3,630,000円	A	救急搬送車内での感染症拡大防止につながった。	
26	公共的空間安全・安心確保事業(庁舎・集会所等)	①各種検診や受付業務、会議等が安全安心に実施できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に資機材を整備する ②各施設に設置する感染拡大防止対策に係る資機材購入経費 ③本庁舎、総合支所、町民センター、その他集会所施設	R2.4.1	R3.3.31	4,212,352	借上料(分散勤務会場使用料) ・827,210円 消耗品(飛沫防止用パーテーション) ・717,310円 備品(非接触式熱検知器など) ・2,867,832円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながった。	
27	多文化共生支援事業	①収束後における外国人観光客への対策として、博物館内の説明を多言語表示し、正確な情報伝達を確保する ②種別博物館QR多言語表示製作費用(4カ国語：100点) ③博物館	R2.11.4	R3.3.26	3,817,000	QR多言語表示制作委託料 ・3,817,000円	B	ポストコロナにおける経済活動の再開時にインバウンドの推進による経済の活性化を図った。	
28	公共的空間安全・安心確保事業(博物館)	①来館における感染リスク低減のため、展示室の換気設備を強化する ②展示室天井用送風機購入経費 ③博物館	R2.11.10	R3.3.15	96,690	備品(展示室天井用送風機の整備) ・96,690円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながった。	
29	公共的空間安全・安心確保事業(学校給食施設)	①感染拡大防止及び給食を安全に配膳することを目的に設備を整備する ②鶴川・穂別両給食センター食品保管庫等の空調設備整備経費 ③学校給食センター(鶴川・穂別)	R2.10.5	R3.3.31	1,100,000	備品(給食室の冷房設備の整備) ・1,100,000円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながった。	
30	公共的空間安全・安心確保事業(多目的スペース整備事業)	①感染症対策として分散勤務スペースの確保(選挙事務、申告事務等)及びリモートワーク等に対応できる環境を整備する ②施設整備及び施設用備品 ③地方公共団体	R3.4.27	R4.3.31	47,342,185	備品、工事費等(本庁舎多目的スペースにかかる経費) ・47,342,185円	A	公共施設での感染拡大防止を図り、安全な運営につながったほか、選挙事務やオンライン会議・WEB研修等の実施に有益だった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の実施状況、経費の内訳	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証	備考
31	地域情報告知端末等整備事業	①次世代IP告知端末整備に向けて、防犯防災、行政情報といったコンテンツのアプリ(スマートフォン用)の開発を行い、新しい生活様式を確立する ②クラウド化、アプリ開発委託経費 ③地方公共団体	R2.12.16	R3.3.31	9,151,690	IP告知端末整備、スマホアプリ開発委託料 ・9,151,690円	A	コロナ禍において情報伝達手段の多様化を図ることにより、町内感染状況やワクチン接種などの確実な情報伝達につながった。	
32	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等手洗場自動水栓化事業)	①学校や不特定の方が利用する施設の手洗場を自動水栓化し、感染予防に努める ②自動蛇口の購入設置費用 ③庁舎、小中学校、その他公共施設	R3.3.19	R3.7.31	9,230,650	公共施設の自動水栓化 ・9,230,650円	A	公共施設の自動水栓化により接触機会を減少させ、感染予防を図ることができた。	
33	インフルエンザ予防接種助成事業(国民健康保険特別会計繰出金)	①インフルエンザに罹患した場合に重症化するリスクが高い方を対象に接種費用助成を拡大することで、重症化予防対策を強化するとともに、インフルエンザ患者数の減少及び町内医療機関の負担を軽減する ②国民健康保険特別会計に繰り出し、実施するインフルエンザ予防接種費用を対象 ③65歳以上、60歳～64歳特定疾患、13歳～15歳、6カ月～12歳	R2.10.12	R3.3.31	727,400	予防接種助成 ・727,400円	A	重症化の防止につながり、医療の逼迫を避けることにつながった。	
34	インフルエンザ予防接種助成事業(一般会計)	①インフルエンザに罹患した場合に重症化するリスクが高い方を対象に接種費用助成を拡大することで、重症化予防対策を強化するとともに、インフルエンザ患者数の減少及び町内医療機関の負担を軽減する ②インフルエンザ予防接種費用 ③65歳以上、60歳～64歳特定疾患、13歳～15歳、6カ月～12歳	R2.10.12	R3.3.31	1,925,010	予防接種助成 ・1,925,010円	A	重症化の防止につながり、医療の逼迫を避けることにつながった。	
35	林業・木材産業支援事業	①コロナの影響により受注の減少が著しい森林組合の製材工場に地元産木材を使用した町民利用のベンチやパーテーションの開発・製造について支援することで、利便性向上や業務確保及び地元産材のPR等による販路拡大が促進される ②木製ベンチ、パーテーション製造委託 ③森林組合	R2.12.1	R3.3.29	7,898,000	飛沫防止パーテーション及びベンチ製作加工委託料 ・7,898,000円	A	パーテーションやベンチの設置による感染防止対策を図るとともに、地元木材の使用により、消費の落ち込んだ林業事業者への支援につながった。	
36	水産業支援事業(鵜川漁協作業施設等整備支援事業)	①鵜川漁協では、コロナの影響により単価の下落が加速しており、その対策として取引量を増加させるため、本州等への直接出荷作業施設及び蓄養水槽等の整備を計画しているが早急に対応が必要ことから施設整備に対し支援する ②作業施設及び蓄養施設 ③鵜川漁協	R3.1.25	R3.7.31	33,160,000	鵜川漁協作業施設整備 ・33,160,000円	A	出荷作業施設及び蓄養水槽の整備に対し補助することにより、魚価の向上が図られ、漁業者の経営の向上が図られた。	
37	観光拠点施設公共無線Wi-Fi整備事業	①町内観光施設等において公共Wi-Fiを整備し、町外からの交流人口の増加を図るとともに、一部施設(キャンプ場)にワークショップスペースを整備し、コロナ感染拡大防止対策に伴う対応と新しい働き方に向けたワークショップを前提としたツールを拡充させる ②Wi-Fi設置、施設用備品 ③道の駅、キャンプ場、博物館、庁舎	R3.2.24	R3.6.30	38,040,895	観光拠点施設におけるWi-Fi整備 ・38,040,895円	A	観光施設等での公共Wi-Fiの整備により、コロナ感染対策の強化と、新しい生活様式への対応として多様な働き方の実現につながった。	
38	3密解消通学バス運行事業)	①通学バスの利用者が「密」の状況避けるため、増便し分散乗車とすることで、安全・安心な通学を確保する ②バス運行委託 ③バス運行事業者	R2.9.1	R3.6.30	3,230,125	通学バス委託料増便分 ・3,230,125円	A	増便運行により、利用者の三密を回避し、感染症拡大防止に非常に有効であった。	
39	医療福祉介護感染防止強化支援金	①感染対策強化のため、町内の医療・福祉・介護事業所に対して、感染拡大防止対策等に要する費用や、引き続き安定したサービスの提供が可能な体制の維持を目的に支援金を支給する ②事業所が実施する感染防止対策等の費用 ③医療機関、福祉事業所、介護事業所等	R3.2.24	R3.3.26	7,230,000	医療福祉介護感染防止対策強化支援金 ・7,230,000円	A	医療・福祉・介護事業所の感染拡大防止を図り、重症化リスクの大きい高齢者等の感染防止につながった。	
40	感染症対応従事者慰労金(児童福祉施設等)	①児童の保育等を継続的に担い、危機的な状況下での社会機能維持に不可欠な役割を担っている児童福祉施設等で勤務する従事者に対して慰労金を支給する ②R2.1.28～R2.6.30までの間に対象施設に延べ10日以上勤務した従事者に対する慰労金 ③認定こども園、地域保育所、放課後健全育成事業	R3.3.12	R3.3.22	4,472,385	児童福祉施設等従事者慰労金 ・4,472,385円	A	感染リスクなどの心身の不安を抱えながらも社会機能維持の役割を担う児童福祉施設等の職員に感謝と敬意を示し、モチベーション維持にもつながった。	
41	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	①夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障を促すための取組等、学校教育活動の円滑な運営に資する経費を支援する ②感染症対策等支援、教職員の研修等支援、学習保障支援 ③小中学校	R3.4.1	R4.3.31	1,000,000	令和3年度むかわ町教育振興会補助金 学校保健特別対策事業 ・1,000,000円	A	コロナ禍で研修機会を逸していた教職員が、本事業の実施により、ICT活用についての研修を行うなど、児童生徒の学習保障について対応を進めることができた。	国庫補助事業
42	高齢者等の健康づくり推進事業	①不要不急の外出自粛が要請されており、外出する機会が減少しており、運動機能や認知機能の低下が懸念される。自宅で気軽にできる運動や脳を活性化させるトレーニングを広く配信することで、幅広い年齢層で心身機能を維持するほか、感染症の予防法を周知し、蔓延防止を図る ②動画配信、パンフレット、電話による健康相談、感染予防の講話 ③NPO法人等	R2.5.7	R3.3.31	1,093,801	フレイル予防広報支援事業 委託料 ・1,093,801円	B	コロナ禍で外出や集うことができない高齢者向けにフレイル予防を周知することにより、健康維持につながった。	
43	公共的空間安全・安心確保事業(高齢者福祉施設・児童福祉施設)	①施設でのクラスター発生リスク低減のため、換気機能の強化を図る ②換気対策に必要な備品整備 ③グループホーム、認定こども園	R3.3.19	R3.6.30	1,969,000	備品(エアコン) ・1,969,000円	A	保育施設、高齢者施設はクラスターが発生しやすく、また利用者は自ら感染対策を講じることが困難であり、換気機能整備をすることで安全・安心に生活できる施設環境とすることができた。	
44	公共的空間安全・安心確保事業(教育施設等)	①施設でのクラスター発生リスク低減対策と、学校が閉鎖した場合等の学習環境の確保に必要な設備を整備する ②換気対策、通信環境整備 ③学校保健室、生徒寮	R3.3.15	R4.3.31	2,972,200	備品(エアコン) ・2,972,200円	A	学校施設への空気清浄機・エアコン設備の設置により、感染症拡大防止に非常に効果があった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の実施状況、経費の内訳	事業の効果 A：非常に有効 B：有効 C：やや有効 D：効果なし	事業の検証	備考
45	公共的空間安全・安心確保事業（庁舎・集会施設等）	①各種検診や受付業務、会議等が安全安心に実施できるよう、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に資機材を整備する ②感染拡大防止対策に係る資機材購入経費 ③本庁舎、総合支所、町民センター、その他集会施設	R3.3.10	R4.3.31	3,033,881	消耗品費（感染症予防関係） *3,033,881円	A	空気循環式紫外線洗浄機20台、非接触検知器14台（大2台、小12台）を導入。公共施設等利用者及びイベント時に活用することで、施設利用者及び従事者の感染拡大防止を図ることができた。また、施設利用者の安全安心も確保することができた。	
46	サテライトオフィス対応環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として都市部において働き方が見直される傾向にあることから、震災時に使用した仮設住宅や既存施設等を活用し、ワーケーションの受入体制を整備することでニーズに迅速に対応する ②施設整備、備品整備、通信環境整備 ③地方公共団体	R3.4.30	R4.3.31	27,808,314	備品、工事費等（サテライトオフィスにかかる経費） *27,808,314円	B	サテライトオフィスの目的である町外事業者によるワーケーション利用と町民との交流については、キッチンカー出店などの少数となったが、町民のリモートワークやオンラインでの学習機会への推進につながった。	
47	（仮称）地元産業経営持続化支援事業	①地元産業を営む事業者に対して、今後の経営に意欲を持って取り組んでもらうための支援等を行う ②各産業における販売・流通促進等に対する支援、経営持続に対する支援、消費活性化等に対する独自支援 ③事業者、生産者、商工会等	R3.4.1	R4.3.31	67,468,696	備品、各種支援金など（農業・漁業・飲食店・商工業・消費活性化） *67,442,942円	A	コロナ禍による消費の減衰により、各基幹産業が著しい影響を受けたことから、各種支援金等により事業継続と消費活性化につながった。	
48	水産業支援事業（水産物単価対策支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響により水産物の単価が下落している。特にホッキガイ漁業はすべての漁業者が従事している最要漁業であるが、前年度同時期と比較して大きく単価が下落している状況を鑑み、経営状況の悪化を緩和するための支援 ②事業期間中に漁獲したホッキガイの漁獲量に「40円/kg」を乗じた金額（1人当漁獲許容量4トン） ③漁協正組合員45名	R2.7.1	R3.3.31	8,540,800	ホッキ貝漁業補助金 *8,540,800円	A	コロナ禍による外食産業の低迷により、単価の下落の影響を受けている漁業者に支援することにより、継続的な経営につながった。	
49	水産業支援事業（担い手住宅整備事業補助）	①漁川漁協の新規就業者向け住宅整備に補助を行うことで水産業における雇用創出に寄与する ②整備費用 ③漁協	R3.6.1	R4.3.31	5,109,000	担い手住宅整備補助金 *5,109,000円	B	漁業の担い手が減少していく中で、就業機会の確保と安価な生活環境の一体的整備に支援することにより、漁業の担い手の確保することができ、新型コロナウイルスにより収入が減少している漁業者の収入増加にも寄与した。	
51	（仮称）行政サービス継続力強化事業	①接触機会の低減、分散勤務への対応や有事でも行政サービスを低下させなく、町民への対応を維持確保するために必要な設備等を整備する ②機器購入、システム導入 ③本庁舎、総合支所	R3.4.30	R4.3.31	21,022,706	備品（iPad、管理用PC、ルーター等） *21,022,706円	A	iPadの導入により、テレワークやオンライン会議が円滑に進み、業務効率が向上した。	
52	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入事業） ①学校における必要な感染拡大防止対策を講じるため、必要物品を整備する ②保健衛生用品 ③小中学校	R3.4.1	R4.3.31	735,869	消耗品（フェイスシールド、ペーパータオル、消毒液など） *735,869円	A	学校施設における感染症対策に必要な消耗品類の購入により、感染症防止に非常に有効であった。	国庫補助事業
53	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） ①学校再開後の感染症対策の徹底及び休校による遅れを取り戻すためICTなどを活用し、児童生徒の学びを保障する ②感染対策及び情報通信環境整備 ③小中学校	R3.4.1	R4.3.31	2,945,965	備品（体温計、空気清浄機、ディスプレイなど） *2,945,965円	A	学校施設における感染症対策に必要な消耗品類及び児童生徒の学習保障に必要な備品類の購入により、コロナ禍での学校運営に非常に有効であった。	国庫補助事業
54	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業継続のための環境整備を行う ②通信機器 ③小中学校	R2.7.9	R2.9.28	127,413	備品（Web会議用カメラなど） *127,413円	A	コロナ禍での授業継続のための環境整備により、子どもたちの学力の維持につながった。	国庫補助事業
55	公立学校情報機器整備費補助金	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①学校ICT化を進めるため、専門的知識を有した人材による教育現場へのGIGAスクール構想実現に必要な整備を行う ②サポーター人件費等 ③小中学校	R2.10.16	R3.3.31	2,537,420	GIGAスクールサポーター委託料 *2,537,420円	A	専門的知識を有した人材活用により、コロナ禍で加速化しているICTを活用した教育の充実を図ることができた。	国庫補助事業
56	無線システム普及支援事業費等補助金	（高度無線環境整備推進事業） ①過疎地などの条件不利地域における光ファイバ整備として高度無線環境整備推進事業を行い、住民ニーズに応じた情報通信環境を提供する ②光回線等整備 ③町内全域	R2.9.17	R4.3.31	375,315,000	高度無線環境整備推進事業への負担金 *375,315,000円	A	今まで民間業者による高速光回線インターネットサービスが利用出来なかった地域において、利用可能となり、住民の利便性が向上し在宅勤務やオンライン授業等の利用が可能となった。	国庫補助事業
57	学校施設環境改善交付金	（衛生環境の改善等） ①校内環境を整備し感染症対策を強化する ②トイレの洋式化 ③小中学校	R2.11.5	R3.2.2	4,488,000	学校施設環境改善 *4,488,000円	A	学校施設のトイレの洋式化等により、感染拡大防止につながった。	国庫補助事業